

実効性×教学マネジメント

(株)ベネッセキャリア
教育事業本部

木村 英司

きむらえいじ●2013年(株)ベネッセコーポレーション入社。高校教育支援に携わった後、2016年より大学の教育改革支援を担当。教学領域におけるPDCA設計支援を多数実施。



なぜその教学マネジメントは 教育改善・改革につながらないのか

議論の種をつくれていない

認証評価に対応するため、補助金獲得のため、といった理由で教学マネジメントに取り組む大学は多いでしょう。それ自体に問題はありませんが、せっかくリソースを使うのであれば、その場しのぎで形だけを整えるのではなく、教育の質を高め、受験生や社会から信頼が寄せられる、実効性のある取り組みにしませんか。

改善行動につなげる工夫の一つが、常に学内に向けて、議論の種を提供するよう心がけることです。例えばカリキュラムマップは、単に作成するだけでは何の意味もなく、「現状のカリキュラムでは達成できないDPがある」といった気づきを議論の俎上に上げるためのものです。各DPの達成度を可視化した後にカリキュラムマップと照らし合わせれば、DP達成に寄与している／していない科目を知る目安となり、授業内容やカリキュラムを改善するきっかけがつかれるでしょう。

IRにおいては、どのデータ同士を掛け合わせると課題が可視化できるかの見通しが肝心です。もしせっかく出したデータで教員が議論しにくいようなら、それは仮説なき分析により、「何を説明したいのか不明なデータ」を提供しているせいかもしれません。その仮説を形成するのは、日ごろの教職員間のコミュニケーションです。重回帰分析など、高度な分析をせずとも、クロス集計からでも十分に議論の種は生まれます。

学生にDPを共有できていない

「学修成果の可視化」の主体は学生です。成果の測定基準となるDPやルーブリックは、大学側が設定して終わりではなく、

学生が常に意識する存在であるべきです。でなければ、身に付いた力を本人が実感することもできません。定期的に達成度を確認させる手段として自己評価は有効な手段ですが、本人が結果を自覚し、内省することが最優先。大学はあくまで、可視化された結果を教育改善に使う立場であり、調査が主目的にならないように注意してください。

解決すべき課題が見えていない

教育改善の手段としてFD・SDがありますが、何となく役立ちそうなことを漠然と学んでも、使う機会は訪れません。「目の前の、この課題を解決する」という明確な目的が必要です。課題が見えていなければ、どんなFD・SDが必要なかがわかりません。教学マネジメントに真摯^{しんし}に取り組むと、その過程で検討課題が明らかになるケースが多いです。その課題を解消するための取り組みとしてFD・SDを行うとよいでしょう。なお、データ分析から課題を見出す際には、生産性や決断力を高めるために企業等で使われる、OODA(ウーダ)ループ[Observe(観察)→Orient(方向づけ)→Decide(決断)→Act(行動)]というフレームワークが参考になります。PDCAのように計画を立ててから行動するのではなく、まず状況を知るためのデータを集め、価値判断ができる形に加工し、意思決定をする。短期間でサイクルを回すことができ、状況の変化にも対応しやすい点がメリットです。

こうして見つけた課題と、その解消に向けた一連の行動こそが教学マネジメントです。この歯車が回れば、教育は恒常的によくなっていきます。このように常に課題を洗い出し、今現在、改善に向けて努力を重ねる組織は、社会から支持を得られるでしょう。